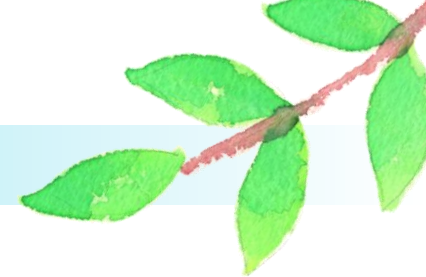


An aerial photograph of a coastal town and a power plant. In the foreground, there is a large green park area with a winding path. To the right, a body of water is visible, with a bridge crossing it. In the background, a power plant with a tall chimney and other industrial structures is situated near the coast. The sky is clear and blue. In the top right corner, there are decorative blue concentric circles.

# **2025 JOBANJOINTPOWER ENVIRONMENT ACTIVITY REPORT**

## トップメッセージ



当社は本年、創業70周年という節目を迎えます。これもひとえに、長年にわたりご支援いただいておりますお客様はじめ、地域の皆様、メーカー各社、協力企業の皆様、そして日々の社員一人ひとりの努力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

私たちは、「お客様に信頼される電力を、おくりましょう」「環境を守り地域社会と共に、いきましょう」「明るく元気で安全に、つとめましょう」という経営理念のもと、地域に根ざした企業として歩みを進めてまいりました。

近年、世界的に脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速する中、再生可能エネルギーの導入が進む一方で、その天候に左右される電源の特性により、安定的な電力供給のために火力発電による調整力の重要性がますます高まっております。当社はその責任を深く認識し、バイオマス燃料の活用拡大やエネルギー管理の強化を通じて、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでおります。

私たちは、環境に配慮した経営こそが企業の持続的成長を支え、社会への貢献につながるものと確信しております。今後も地域社会とともに、より良い未来の創造に向けて邁進してまいります。

令和 7年 8月 常磐共同火力株式会社 取締役社長 浴田 孝司

## 事業概要

当社は1955年（昭和30年）に設立し、本社が東京、事業所が福島県いわき市に立地しております。事業所が関東地方、東北地方の境に立地していることから、電力を供給する送電系統において重要な役割を担っております。

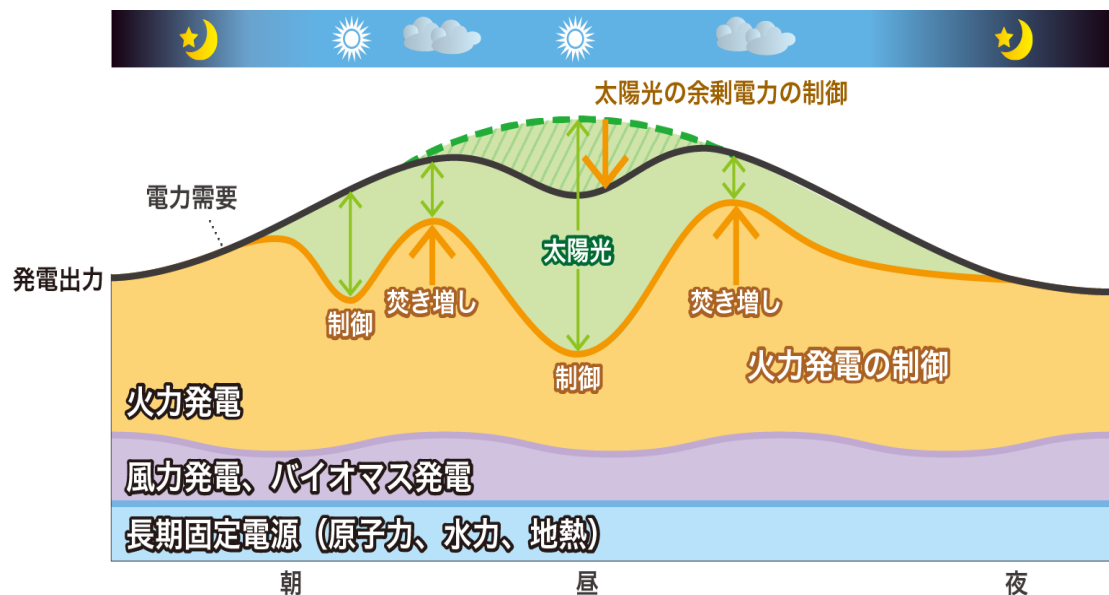
現在は7～9号機の3プラントで電気を発電しており、使用する燃料は国内外の石炭をベースとして、木質バイオマスや汚泥炭化燃料を使用することで発電事業に伴って発生するCO<sub>2</sub>温室効果ガスの発生量の削減に努め、地球環境保全に取り組んでおります。

発電所立地が周辺地域と密接な関係にあることから、地元地域の方々とコミュニケーションを図り事業活動の運営にあたっています。

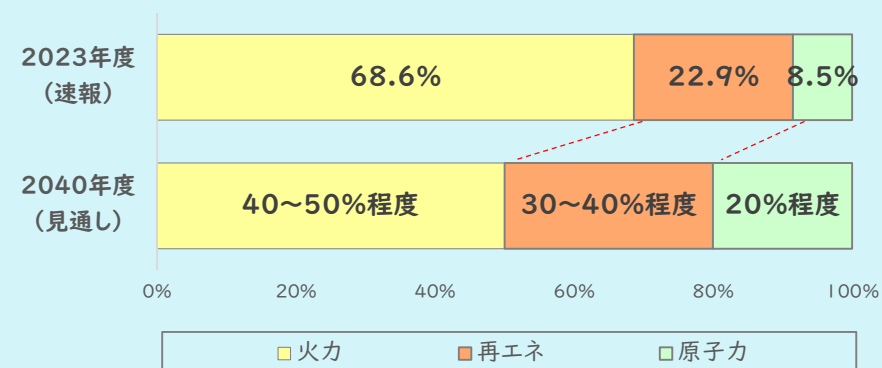


## 事業概要

国が示す「第7次エネルギー基本計画」では、2040年度の電源構成において火力発電は現在の約70%から40～50%程度となる見通しであり、引き続き再生可能エネルギー発電を補完する調整力として重要な位置付けであり続けます。当社においてはバイオマス燃料の混焼継続・混焼率の増加など検討・実行していくことで、火力発電の運用可能性を広げ、電力の安定供給とCO<sub>2</sub>等温室効果ガスの削減に努めて、活躍する電源であり続けます。



### 2040年度におけるエネルギー需給の見通し



※出典 経済産業省 / 資源エネルギー庁

# 事業概要

商 号 常磐共同火力株式会社

所在地 (本社) 東京都千代田区神田須田町一丁目1番地  
神田須田町スクエアビル7F  
(発電所) 福島県いわき市佐糠町大島20番地

設 立 1955(昭和30)年12月23日  
資本金 560億円  
代表者 代表取締役社長 浴田孝司

## 事業内容

- 発電及び電気の販売事業
- 発電関連資産の活用及び蒸気等ユーティリティの供給事業
- 電気・機械等発電関連設備の建設、保守及び補修に関わる事業
- 燃料の売買及び輸送及び研究・開発
- 不動産の売買、賃貸借及び管理
- 発電所運転業務の受託事業
- 防災及び警備業(福島県公安委員会\_第25000290号)
- 上記に附帯関連する事業

## 各設備の出力と運転開始

7号機 25万kW 1970(昭和45)年 10月  
8号機 60万kW 1983(昭和58)年 9月  
9号機 60万kW 1983(昭和58)年 12月

## 電気販売先

東北電力株式会社  
東京電力エナジーパートナー株式会社



人の和と創意が活力ある職場作り  
を考え経営理念を制定しています

発電事業者として

果たすべき使命を全従業員が  
認識し業務推進に当たっています

## 常磐共同火力\_経営理念

1. お客様に信頼される電力をおくりましょう
2. 環境を守り地域社会と共にいきましょう
3. 明るく元気で安全につとめましょう

(1993年4月制定)

当社の経営理念を念頭に  
地域環境保全のため  
環境方針を定めています

## 常磐共同火力\_環境方針

1. 電力の安定供給を図りながら、地球温暖化防止に向け環境価値の高いエネルギーを供給し、環境保全に努めます。
2. 環境負荷低減のため設備の効率的な運用を図り、省エネルギー・省資源の推進による環境汚染防止、ならびに廃棄物の有効利用と適正処理に努めます。
3. 事業活動に関わる環境法令および関連自治体との協定を遵守します。
4. 環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
5. 従業員一人ひとりの環境に対する意識啓発を図り、環境活動を積極的に推進します。

# 脱炭素社会への取り組み

国が掲げるカーボンニュートラル（2013年度比でCO<sub>2</sub>の排出量2030年46%削減, 2050年100%削減）の達成に向けて、当社においても各種取り組みを実施し、環境負荷が少なく安定した電力供給に努めています。



## バイオマス燃料の活用

今後も安定した電源として活躍するため、プラントの発電効率向上施策としてバイオマス燃料の活用による高効率・CO<sub>2</sub>排出量が少ない発電を目指しています。



## 組織改編による強靱な組織基盤の構築

今後の脱炭素化や外部環境変化に対応するため、2025年7月に組織改編を実施いたしました。新たな組織体制の構築により、業務の効率性・生産性の向上に取り組んで参ります。



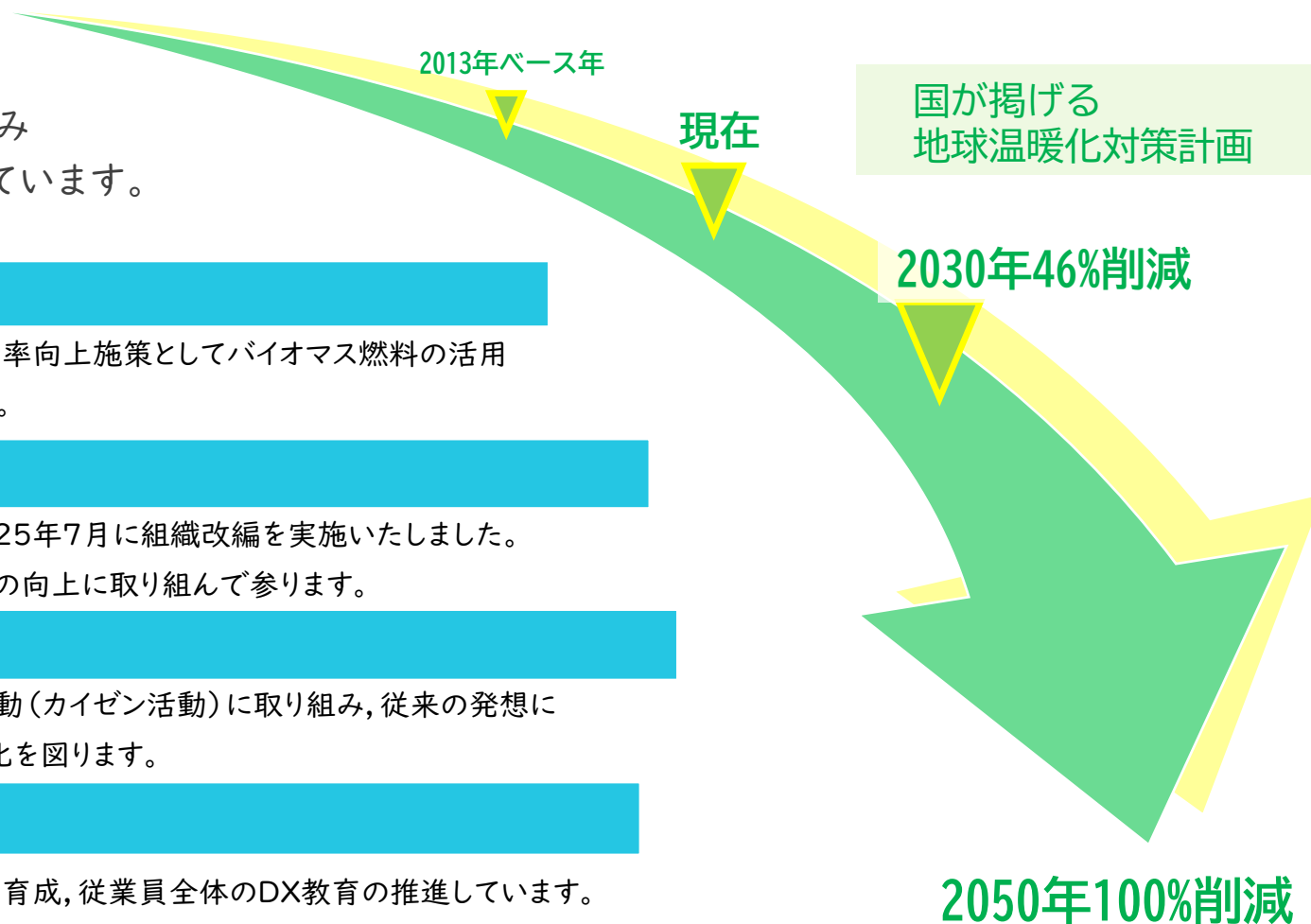
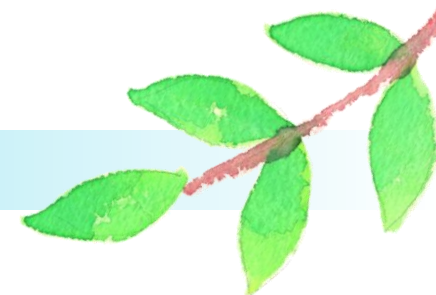
## 業務効率化活動（カイゼン活動）の導入

業務全般にわたり生産性向上に向けた業務効率化活動（カイゼン活動）に取り組み、従来の発想に捉われない広い視点から業務効率化・事業基盤の強化を図ります。



## デジタル技術・DX技術利用の推進

スマート保安等を活用した現場作業の効率化やDX人材の育成、従業員全体のDX教育の推進しています。



# 脱炭素社会への取り組み

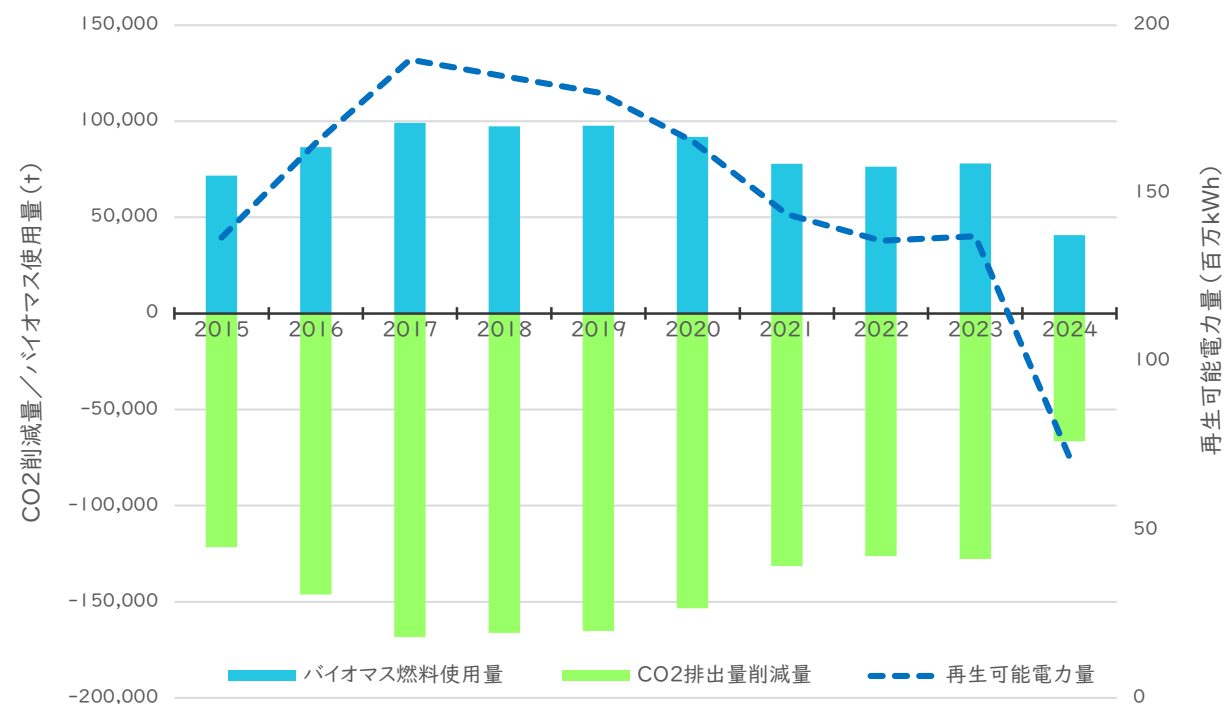


## バイオマス燃料の活用

CO<sub>2</sub>排出量削減の向け、当社では2007年から炭化燃料・木質ペレット等バイオマス燃料の使用に取り組んでおります。年間の最大実績で**9.9万トンのバイオマス燃料**を消費し、これにより**再生可能電力量1億90万kWh（一般家庭約2万5千世帯分相当）の電力**の送電と、**石炭使用時に比べて16.8万トンのCO<sub>2</sub>排出を削減**しています。

今後においても引き続きバイオマスの混焼を継続するとともに、混焼率の増加の検討を進めていき、電力の安定供給とCO<sub>2</sub>の排出量の削減に努めてまいります。

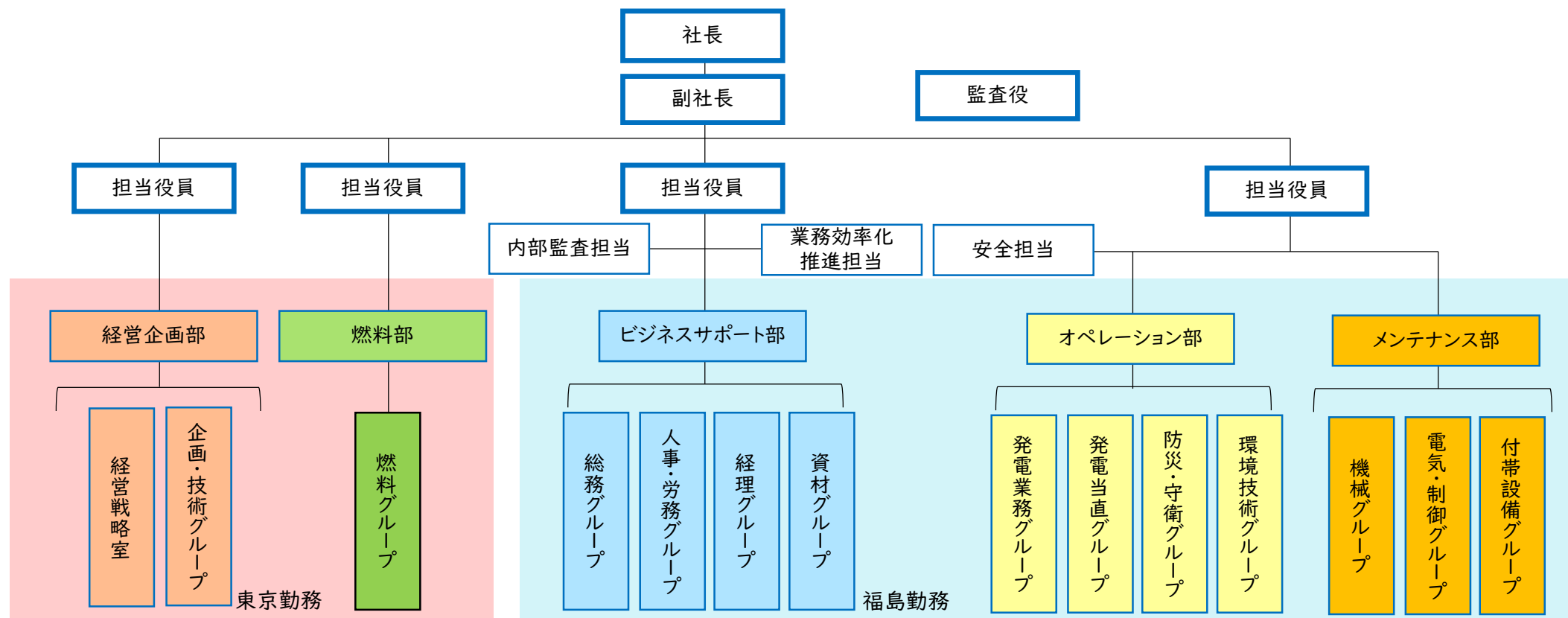
バイオマス燃料利用による温室効果ガス排出量の削減効果





## 組織改編による強靱な組織基盤の構築

今後の脱炭素化や外部環境変化に対応するため、2025年7月に組織改編を実施いたしました。  
新たな組織体制の構築により、業務の効率性・生産性の向上に取り組んで参ります。



# 脱炭素社会への取り組み

## ▼バイオマス燃料の使用

当社は発電用燃料としてバイオマス燃料を使用しております。  
海外産輸入の「木質バイオマスペレット燃料」、下水汚泥を燃焼・炭化した「汚泥炭化燃料」を活用することで温室効果ガスの排出量が少ない電力の発電を実現しています。

## ▼電気自動車・水素自動車の活用

低公害車を導入し、化石燃料から排出される温室効果ガスの削減を図っています。

## ▼省エネ機器の導入

照明や空調などに省エネ型設備を導入し、エネルギー消費量の削減とともに、二酸化炭素排出量の抑制に努めています。



# 脱炭素社会への取り組み

## 福島国際研究教育機構（F-REI/エフレイ）委託研究事業の受託

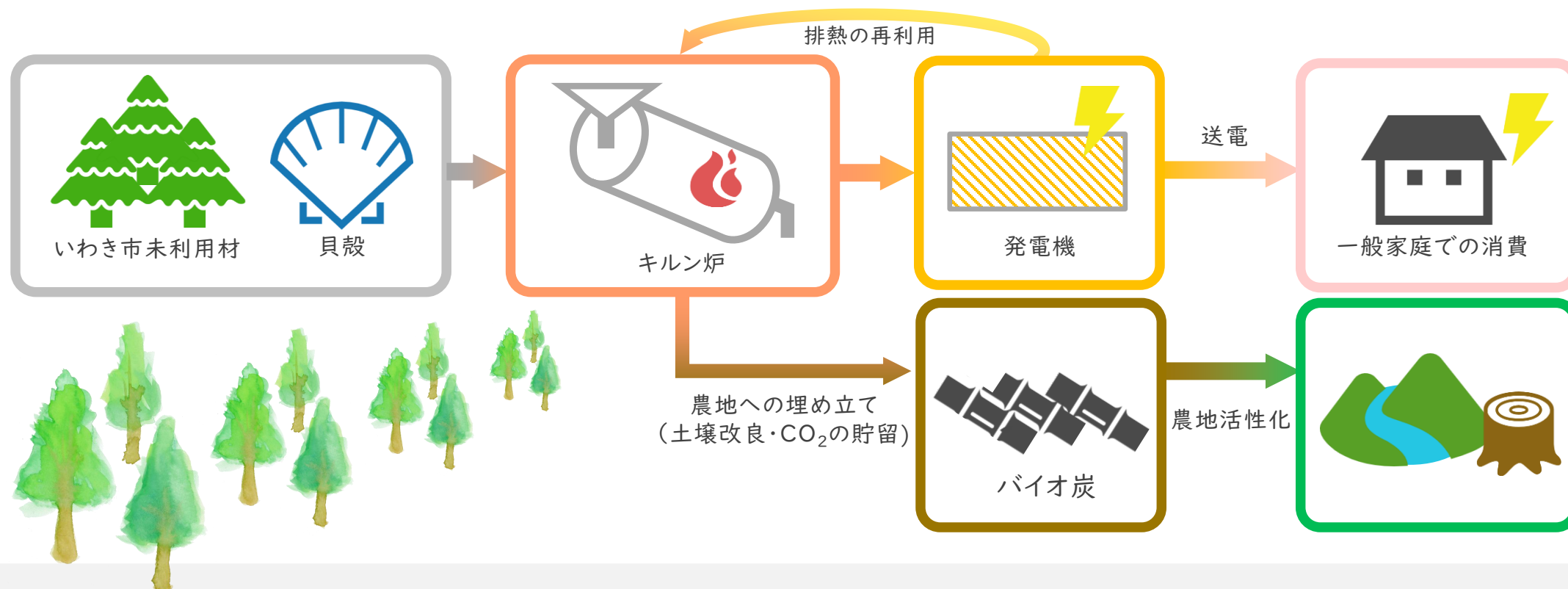


福島県いわき市・浜通り地域で発生する未利用材の炭化により発生する可燃性ガスのエネルギー利用及び製造されるバイオ炭の農地施用による地球への炭素貯留により、ネガティブエミッション技術の開発を福島大学との共同研究のもと取り組んでいます。この取り組みにより、地産地消型循環サイクルの形成を実現します。



## 脱炭素社会への取り組み

本研究では、浜通り地域の利用されていない木材や貝殻をキルン炉で燃焼することで可燃性ガスを用いた発電に活用します。キルン炉内で燃焼した残さを「バイオ炭」として農地等へ使用することで土壌の改良化を促すとともに、CO<sub>2</sub>を地中へ固定化します。この取り組みにより、地域の資材を活用した循環型のエネルギー創出・地域の活性化・温暖化対策に寄与します。



# 脱炭素社会への取り組み

## 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業への参画



2025年までの脱炭素社会への実現に向けて、福島県で主催する「ゼロカーボン宣言」事業に参画しています。事業所での節水・節電，再生可能エネルギーの活用など，地球温暖化対策への取り組みを実施しています。



# 循環型社会への取り組み

当社では安心・安全な環境づくりのため、事業活動に伴い発生した産業廃棄物の適正処理に取り組んでいます。環境負荷低減やリサイクル、地域社会との連携など以下の取り組みを実施しています。



## 積極的な有効利用への活用

廃棄物をセメント原料や路盤材等へ有効利用することで、環境保護と資源循環を実現に取り組み持続可能な社会形成を目指しています。

廃プラスチック実績(括弧内は目標値):排出量10.53t(7.70t)再生利用量9.29t(7.02t)有効利用率88.22%(91.16%)



## エネルギー資源とした熱回収(サーマルリサイクル)への活用

有効利用ができなかった廃棄物は、燃焼処理する際の熱エネルギーを回収・再利用し、価値ある資源として積極的に活用しています。



## 信頼性の高い優良認定処理業者への処理委託

廃棄物の処理は法令遵守と環境への配慮を最優先に、優良認定処理業者へ積極的に委託しています。



## 処理・有効利用先の現地確認

委託した産業廃棄物が適正に処理されているか、定期的に現地確認を実施しています。



### 地域とともに

当時の勿来市（現いわき市）から誘致・用地提供をいただき、1955年に常磐共同火力が誕生しました。

また、現在においても発電所と周辺企業、地域住民の皆様と密接な関係を保ちながら事業運営を実施しています。

企業理念のひとつ「環境を守り地域社会と共にいきましょう」に基づき、「地域との協調」を企業活動の柱として、これまでも、これからも、地域とともに活躍する企業として取り組んでまいります。



## 地域との共生



**エネルギー出前教室**/環境とエネルギー、発電の取り組みへの理解を目的に、近隣小学校を対象に開催しています。



**歩行者天国の参加**/地元商店街で開催する歩行者天国へ参加し企業活動の取り組みを紹介しています。



**地域清掃活動**/春・秋の年2回、発電所近郊および周辺幹線道路などの清掃活動を実施しています。



**環境・エネルギー教室**/小学校を対象に発電所での設備見学や排水処理の模擬実験を体験してもらい、環境への取り組みに関し学んでいただきます。



**地域感謝祭**/11月に発電所隣地にてキッチンカーやアーティスト、PRブースなどを設けたイベントを開催し、地域住民や協力企業の皆様にお越しいただきました。



**須田町北部町会納涼会**/東京オフィスがある東京都神田須田町で開催される納涼祭へ模擬店出店等参加しました。

## 地域との共生



**職場体験**/ 地元の中学校を対象に職場体験を開催し、実際の発電設備見学や現場業務を体験してもらいました。



**交通安全運動の取り組み**/ 全国交通安全運動に参加し、地域の方へ事故防止の呼びかけを行っています。



**養蜂活動の推進**/ 県養蜂推進協議会で実施する養蜂活動の一環としてソメイヨシノの植樹に協力しています。



**勿来ゆめライト**/ 工場夜景の観光資源として、2018年から8・9号集合煙突のライトアップを実施しています。



**能登半島災害への寄付**/ 能登半島大雨災害への災害義援金の寄付を行いました。



**多目的グラウンドの設置** / 発電所隣地にテニス・フットサル・バスケットボールに使用できるグラウンドを設置しました。従業員をはじめ多くの方の健康増進に活用されています。

常磐共同火力株式会社  
勿来発電所 総務グループ

0246-77-0211 (代表)

〒974-8223  
福島県いわき市佐糠町大島20番地

